



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 ジャパンフーズ株式会社
コード番号 2599 URL <http://www.japanfoods.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO
定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 本所 良太
(氏名) 中尾 喜明
配当支払開始予定日

TEL 0475-35-2211
平成23年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	29,896	△3.4	1,021	12.5	1,066	16.6	480	△8.0
22年3月期	30,941	4.1	907	88.4	914	90.1	522	160.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	94.24	—	7.9	9.0	3.4
22年3月期	102.45	—	9.1	7.3	2.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △17百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	11,294	6,263	55.5	1,228.21
22年3月期	12,369	5,923	47.9	1,161.39

(参考) 自己資本 23年3月期 6,263百万円 22年3月期 5,923百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,561	△1,168	△765	852
22年3月期	2,112	△470	△813	1,224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	17.00	27.00	137	26.4	2.4
23年3月期	—	10.00	—	17.00	27.00	137	28.6	2.3
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 次期の配当につきましては、現時点では業績予想が困難であることから未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で、速やかに公表いたします。

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

次期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災に伴う経済活動の混乱、また、今後予想される電力の供給不足により、現段階では合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	5,100,000 株	22年3月期	5,100,000 株
23年3月期	8 株	22年3月期	— 株
23年3月期	5,099,994 株	22年3月期	5,100,000 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

次期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災に伴う経済活動の混乱、また、今後予想される電力の供給不足により、現段階では合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	18
(7) 会計処理方法の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 注記事項	
(持分法損益等)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	
(1) 役員の異動	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、前半、アジアを中心とした輸出の拡大や政府による経済政策などを背景に、景気は緩やかに成長しましたが、秋口以降、急激な円高からマイナス成長に転じました。その後、堅調な世界経済を背景とする輸出の回復に支えられ2月までは緩やかに回復しつつありましたが、3月11日に発生した東日本大震災の影響により経済活動は急激に落ち込み、正常化には相当な期間を要する状況となりました。

飲料業界におきましては、春先は天候不順や個人消費の不振から販売は落ち込みましたが、7月以降の猛暑効果により、販売が総じて好調に推移したことから、3月に発生した大震災の影響はあったものの、業界全体の販売数量は前期比3%増（民間調査機関調べ）となりました。

このような状況下におきまして、当社は製造と販売が一体となった受注活動を行い、生産性の向上に努めた結果、第3四半期終了時点において累計期間ベースで受託製造数量は容量・ケースともに過去最高を記録いたしました。第4四半期においても好調に推移いたしておりましたが、大震災による計画停電、原料・資材供給の寸断等の影響から3月の製造が急激に落ち込んだ結果、累計では、受託製造数量は455,760キロリットル（前期比1.7%増）、45,374千ケース（前期比0.6%増）と微増に止まりました。

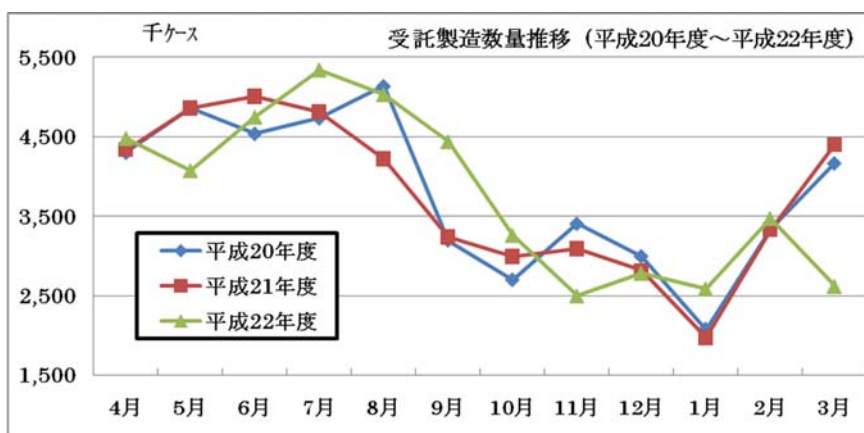
この結果、売上高につきましては、製品売上高の減少もあり、前期比微減に止まりましたが、利益面におきましては、比較的加工賃の高い製品の受注増と製造コストの低減に努めた結果、営業利益、経常利益とも、前期に比べ増加となりました。しかしながら、当期純利益につきましては、第3四半期において発生した製品回収費用及び当期末に行った固定資産の減損・除却処理金額を特別損失に計上したことにより、前期に比べ減少となりました。

以上により、当事業年度の業績につきましては、売上高は29,896百万円（前期比3.4%減）、営業利益は1,021百万円（前期比12.5%増）、経常利益は1,066百万円（前期比16.6%増）、当期純利益は480百万円（前期比8.0%減）となりました。

当社の容器別受託製造量（ケース数）では、前期比で小型ペットボトル飲料が4.9%、缶飲料が2.0%、びん飲料が14.8%の増加となり、一方、ボトル缶飲料及びTEC缶飲料が減少となりました。

また、品目別受託製造量（ケース数）では、前期比で果実飲料が17.9%、スポーツ飲料が79.8%、酒類飲料が35.2%の増加となり、一方、茶系飲料及びコーヒー飲料が減少となりました。

なお、当社の受託製造数量（ケース数）年度・月別の推移は次のとおりであります。



以上の活動により当期(平成22年4月～平成23年3月)の実績を前期と対比しますと次のとおりとなりました。

(売上高及び利益)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
23年3月期	29,896 百万円	1,021 百万円	1,066 百万円	480 百万円	94.24 円
22年3月期	30,941 百万円	907 百万円	914 百万円	522 百万円	102.45 円
伸長率	△3.4 %	12.5 %	16.6 %	△8.0 %	—

<次期の見通し>

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災に伴う経済活動の混乱、また、今後予想される電力の供給不足により、現段階では合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後、予想が可能になりました段階で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産につきましては、原材料及び貯蔵品や繰延税金資産等が増加したものの、現金及び預金や売掛金及び有形固定資産等が減少したため、前期末比1,074百万円減少の11,294百万円となりました。負債につきましては、買掛金及び長期借入金や未払法人税等が減少したため、前期比1,415百万円減少の5,031百万円となりました。純資産につきましては、利益剰余金の増加により、前期比340百万円増加の6,263百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は852百万円となり、前期末より372百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（キャッシュ・フロー）

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
平成23年3月期	1,561百万円	△1,168百万円	△765百万円	852百万円
平成22年3月期	2,112百万円	△470百万円	△813百万円	1,224百万円
対前年増減額	△550百万円	△698百万円	48百万円	△372百万円

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の減少による収入が増加したものの、たな卸資産の増加や仕入債務の減少及び法人税等の支払額の増加等による支出が増加したため、当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ550百万円減少し、1,561百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得等による支出が増加したため、当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ支出が698百万円増加し、1,168百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出の減少により、当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ支出が48百万円減少し、765百万円の支出となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第33期 平成21年3月(単体)	第34期 平成22年3月(単体)	第35期 平成23年3月(単体)
自己資本比率(%)	43.8	47.9	55.5
時価ベースの自己資本比率(%)	28.9	36.1	40.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	18.2	1.2	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.1	53.1	17.1

（参考）過年度における実績

	第31期 平成19年3月(連結)	第32期 平成20年3月(連結)
自己資本比率(%)	36.7	41.3
時価ベースの自己資本比率(%)	47.9	47.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.9	16.6

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/フリー・キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : フリー・キャッシュ・フロー/利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- フリー・キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と考え、配当につきましては、健全な財務体質を目指し将来の事業発展に備えた設備投資等のための内部留保を確保する一方、業績に応じた、かつ安定的、継続的な配当を行うことを基本方針としております。

このような方針の下、当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり17円、中間配当10円とあわせて年間27円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、現時点では業績予想が困難であることから未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で、速やかに公表いたします。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当社では、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める所存であります。

なお、以下に記載する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

①飲料メーカーの外注政策が当社に及ぼす影響について

当社は、主に飲料メーカーから依頼を受け、製品の製造を請負う受託製造業であります。

当社では、企業価値の向上を図り、製造設備の充実、製造技術・品質管理能力のアップ、顧客満足度向上で飲料メーカーから選ばれる存在となるように努め、将来にわたって安定した受注を確保するための営業に注力しております。

しかしながら、当社の業績は、一般消費者の消費動向の変動や冷夏・台風等の天候の影響を受けるほか、直接的には飲料メーカーの外注政策の影響を強く受けることとなります。また、飲料メーカーが自社製造能力を増強するなど内製を強化し、外注先の選別を行い、当社への外注を減らした場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②品質管理について

当社では、ISO 9001:2000及び厚生労働省の承認を取得している総合衛生管理製造過程（高度な衛生管理であるHACCPの概念を取り入れた衛生管理）の維持・向上に取り組むことにより製品の品質管理・衛生管理を徹底し、万一の品質に関わる事故にも備え、生産物賠償責任保険（PL保険）等にも加入しております。

当社では品質第一主義とし、安全で高品質な製品の提供のため、品質管理、衛生管理を面で万全の体制で臨んでおります。

しかしながら、異物混入製品や食中毒等健康被害を与える可能性のある製品、表示不良品の流通など、予想を超える重大な品質問題が発生した場合、問題の処理・解決のために多額のコスト負担が発生するばかりでなく、当社全体の品質管理の評価に重大な影響を与え、受注の減少等によって、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③天候による影響について

当社が取り扱う飲料業界は、夏（繁忙期）・冬（閑散期）の天候や気温により需要が変動いたします。特に異常気象と言われるほどの冷夏や暖冬の場合には、大幅な受注の減少となり、当社の業績及び財政状態が悪化する可能性があります。

④特定の取引先への依存度について

当社の平成23年3月期における受託製造数量の内、取引先上位3社の占める割合が約7割となり、特定の取引先への依存度が高いことが見られます。当社が関わる清涼飲料市場は、一般消費者の嗜好変化の影響を受けやすく、新製品の導入、販売価格、宣伝・広告活動といった面において各社の競争が激しくなっております。当社が関わる清涼飲料市場の競争が激化した場合、依存度の高い飲料メーカーの状況如何では、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。今後、当社においては、飲料メーカーの販売比率のバランスにも配慮しながら飲料メーカーとの関係強化を図り、安定的な営業取引を含めて良好な関係維持を出来るよう努めたいと考えております。

⑤法的規制等について

当社の主要の事業活動において、食品衛生法、薬事法、不当表示防止法、製造物責任法（PL法）、廃棄物処理法及び環境保全に関わる環境・リサイクル関連法規等、様々な法的規制を受けております。

当社では、これらすべての法的規制を遵守すべく取り組んでおりますが、その取り組みの範囲を越えた事象が発生した場合、また、法的規制の強化・変更、予期せぬ法的規制の導入等により、法的規制遵守等に係るコスト負担が増加した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥燃料費（LNG（液化天然ガス）等）の高騰について

当社は、清涼飲料の製造に使用するための燃料を常時購入しております。燃料価格は、世界的な原油需給、産油国の状況及び投機家の動向等により変動しますが、このリスクに対し、当社では、燃料の消費節減等の対策により、燃料価格の業績に与える影響の軽減に努めています。

しかしながら、著しく高騰した場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦設備投資について

当社は、顧客に満足いただける安全、安心な製品の受注・供給体制確立のために設備投資を行っておりますが、これらの設備投資は天候不順の影響、一般消費者の嗜好変化及び飲料メーカーの内製化の進行等で受注が減少した場合、必ずしも成果に結びつかないというリスクを抱えております。これらの設備投資が今後十分な収益を生み出さない場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社においては、今後も設備投資を厳選し、特に重要な設備投資については、その必要性や受注の見通しならびに投資効果などを事前に十分に調査・検討したうえで、慎重に決定いたします。

⑧業績の季節変動について

飲料の需要は、のどを潤す炭酸飲料が特に夏場に集中して消費されることから、清涼飲料業界では夏場の製造販売が多くなり、反面、冬場には減少するという季節的な変動が occurs。

また、夏場には飲料メーカーにおいても製造設備が不足することから外注を増加させ、一方冬場には、自社製造設備を最大限活用するため、外注を減少させる傾向があります。このリスクに対して、当社では、季節変動に柔軟に対応し、冬場におけるコスト削減や製造体制の見直し等による年間ベースでの増収確保と季節変動による一時的な業績悪化にも耐えられる財務体質の強化に努めております。

しかしながら、当社の受注製造量、売上高及び特に利益については、上期（4月～9月）に偏重する傾向が顕著であり、当社の業績の正しい把握には、1年間の通期で見えていただく必要があります。

当社の上・下半期別実績は次の表のとおりであり、上期に顕著に偏重する傾向が見られます。

決算期	平成22年3月期（第34期）		平成23年3月期（第35期）	
	上半期	下半期	上半期	下半期
決算年月	平成21年9月	平成22年3月	平成22年9月	平成23年3月
売上高（千円）	18,262,274	12,679,152	18,263,949	11,632,153
年間比率（%）	59.0	41.0	61.1	38.9
営業利益（千円）	1,002,201	△94,916	1,337,119	△316,041
年間比率（%）	110.5	△10.5	131.0	△31.0
経常利益（千円）	1,012,994	△98,693	1,355,086	△289,002
年間比率（%）	110.8	△10.8	127.1	△27.1

⑨大地震等災害の発生について

当社の製造工場は、千葉県長生郡長柄町の一拠点のみであります。従いまして、当地区において大地震等の大規模な自然災害が発生した場合は、製造の継続等に支障をきたし、製造設備の修復に伴う費用の発生等により、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

このリスクに対して、当社といたしましては、BCP（事業継続計画）を策定し、防災対策や災害発生時における対応等を定めております。また、地震保険加入の定期的見直しを実施しているほか、今回の大震災の経験をふまえ、今後、設備の耐震補強や発電設備の確保等も検討し推進してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社、関連会社1社で構成され、当社は消費者に直飲される清涼飲料及び業務用飲料等の受託製造を主たる業務としております。

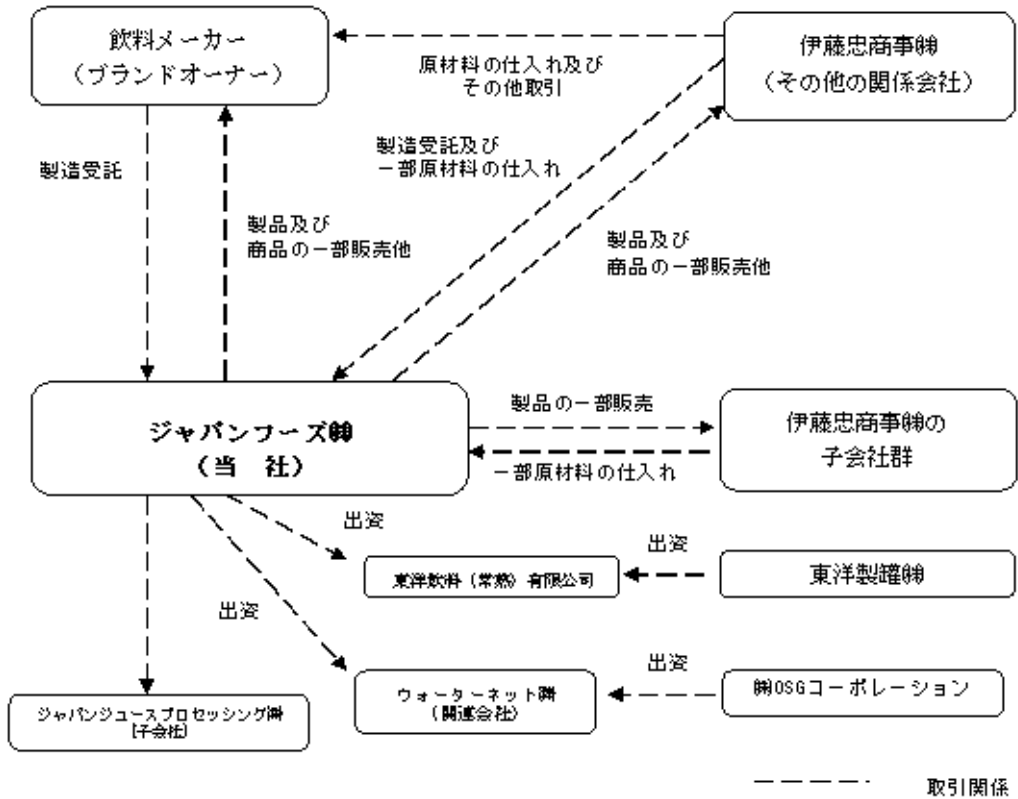
当事業年度における当社の事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

(1) 事業に係わる各社の位置付け

当社は、一般消費者が直飲する清涼飲料についてお客様である飲料メーカー（業界では「ブランドオーナー」と呼んでおります。）から受注し、飲料メーカーの製品仕様に従って受託製造しております。

(2) 事業の系統図

事業の系統図は、次のとおりであります。



当社子会社のジャパンジュースプロセッシング株式会社につきましては、同社の総資産並びに売上高・利益等を勘案して、連結決算の対象から除外しております。よって、当社決算は当社単体のみの決算（非連結）になります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、人々の生活に「うるおいと健康」をもたらす製品作りを通じて、社会に貢献することを使命とし、お客様である飲料メーカーの製品を受託製造する確かな担い手として、お客様から高い満足、安心と安全、さらに厚い信頼を得ることを目指しております。その実現のために製造設備の充実を図り、製造技術と品質管理能力に磨きをかけ、「飲料ソリューションビジネス」を通じ、お客様の悩みと課題を解決してまいります。

当社は、お客様のみならず株主、社員、取引先及び地域社会等当社を取りまくすべてのステークホルダーから信頼され、かつ持続して収益をあげることに、企業価値を増大することを経営の基本方針としております。

また、新規ビジネスを積極的に展開することにより、経営基盤の拡充を図っていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社が当事業年度の目標として掲げました経営指標の当事業年度末における実績は、自己資本比率 55.5%（当事業年度目標 50%以上）、自己資本利益率（ROE）7.9%（同 8%以上）、総資産利益率（ROA）4.1%（同 4%以上）となりました。

今後も厳しい経営環境が続くものと予想され、また現時点では業績予想が困難であることから、平成23年度における当社の目標とする経営指標は未定とさせていただきます。

なお、今後、業績予想を公表する際にあわせて公表いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後益々厳しくなる経営環境を踏まえ、自社の競争優位性を最大限活かし、この厳しい経済環境を勝ちぬくための経営体制・ビジネスモデルを構築し、①新商品・新商権の創造（進取の気性の持続）、②低重心経営の創造（コストダウンの追求）、③新経営スタイルの創造（効率経営の推進）という基本戦略を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

清涼飲料業界は、人口のピークアウトもあり成熟市場となっておりますが、飲料メーカー各社は消費の多様化や健康志向を踏まえた新製品の開発に取り組んでおり、勝ち残りをかけたシェア競争が続いております。

一方、当社を含む飲料の受託製造業界は、自社工場を持たないファブレスの飲料メーカーは勿論のこと、自社工場を所有する飲料メーカーにおいても、リスクの分散、経営資源の効率化及びコア業務への集中という経営戦略に基づくアウトソーシング化（外注化）は定着しており、飲料の受託製造業界の役割の重要性は認知され確かな存在となっております。しかしながら、飲料メーカー各社の競争激化にともない、製造設備、製造技術、品質管理能力、物流上の優位性及び財務基盤等の優劣等で峻別される傾向も強まっております。

このような状況の下、当社におきましては、安全かつ良質な製品を製造し、お客様からの信頼を得ることを基本とし、収益構造の改革と財務体質の強化により企業価値を高めることが経営上の最重要課題であると認識しております。

また、会社法及び金融商品取引法に基づく内部統制システムの構築を引続き推進し、コーポレート・ガバナンスや内部統制の更なる強化にも取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,224,983	852,697
電子記録債権	—	725,873
売掛金	4,121,183	2,575,734
商品及び製品	22,252	26,222
原材料及び貯蔵品	199,759	440,093
前払費用	74,518	93,589
繰延税金資産	106,273	86,967
未収入金	70,644	164,234
その他	571	8,109
流動資産合計	5,820,186	4,973,522
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,163,885	6,248,666
減価償却累計額	△3,827,648	△3,999,401
建物（純額）	2,336,236	2,249,264
構築物	1,795,793	1,826,073
減価償却累計額	△1,302,296	△1,366,882
構築物（純額）	493,496	459,190
機械及び装置	17,277,432	17,753,611
減価償却累計額	△14,702,507	△15,365,798
機械及び装置（純額）	2,574,925	2,387,812
車両運搬具	44,254	47,394
減価償却累計額	△40,675	△43,651
車両運搬具（純額）	3,579	3,742
工具、器具及び備品	493,587	499,333
減価償却累計額	△431,492	△448,071
工具、器具及び備品（純額）	62,095	51,262
土地	464,590	464,590
建設仮勘定	74,283	10,248
有形固定資産合計	6,009,207	5,626,112
無形固定資産		
特許権	257	218
借地権	1,000	1,000
商標権	445	357
ソフトウェア	94,912	36,881
電話加入権	1,488	1,488
無形固定資産合計	98,103	39,947

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	185,978	231,519
関係会社株式	10,000	181,360
長期前払費用	79,598	53,242
繰延税金資産	21,821	112,221
ゴルフ会員権	65,100	65,100
保険積立金	4,669	5,815
前払年金費用	72,092	4,638
その他	2,457	1,511
投資その他の資産合計	441,718	655,408
固定資産合計	6,549,029	6,321,467
資産合計	12,369,216	11,294,990
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,596,857	2,238,209
1年内返済予定の長期借入金	627,600	566,050
未払金	1,037,456	933,556
未払費用	51,022	35,558
未払法人税等	422,361	203,960
未払消費税等	77,071	2,812
預り金	14,039	15,088
賞与引当金	160,000	150,000
役員賞与引当金	40,000	32,200
その他	174	185
流動負債合計	5,026,583	4,177,621
固定負債		
長期借入金	1,399,000	832,950
その他	20,538	20,538
固定負債合計	1,419,538	853,488
負債合計	6,446,121	5,031,109

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,800	628,800
資本剰余金		
資本準備金	272,400	272,400
資本剰余金合計	272,400	272,400
利益剰余金		
利益準備金	103,400	103,400
その他利益剰余金		
別途積立金	4,300,000	4,700,000
繰越利益剰余金	602,935	545,866
利益剰余金合計	5,006,335	5,349,266
自己株式	—	△6
株主資本合計	5,907,535	6,250,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,560	13,421
評価・換算差額等合計	15,560	13,421
純資産合計	5,923,095	6,263,881
負債純資産合計	12,369,216	11,294,990

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	27,822,572	26,300,692
加工料収入	2,909,440	3,465,680
商品売上高	209,412	124,130
その他	—	5,600
売上高合計	30,941,426	29,896,102
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	18,414	22,061
当期製品製造原価	27,978,090	26,967,717
合計	27,996,504	26,989,779
製品期末たな卸高	22,061	26,222
製品売上原価	27,974,442	26,963,557
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	190
当期商品仕入高	218,265	67,492
合計	218,265	67,683
商品期末たな卸高	190	—
商品売上原価	218,075	67,683
売上原価合計	28,192,517	27,031,241
売上総利益	2,748,908	2,864,861
販売費及び一般管理費		
販売費	886,978	835,887
一般管理費	954,646	1,007,896
販売費及び一般管理費合計	1,841,624	1,843,783
営業利益	907,284	1,021,077
営業外収益		
受取利息	425	236
受取配当金	3,410	3,414
受取賃貸料	2,344	31,517
業務受託料	600	6,600
受取手数料	11,472	10,886
受取補償金	10	2,449
受取保険金	23,525	9,754
その他	8,499	13,842
営業外収益合計	50,290	78,702

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	30,099	22,426
支払補償費	9,288	6,655
支払手数料	—	3,560
その他	3,885	1,054
営業外費用合計	43,272	33,696
経常利益	914,301	1,066,084
特別利益		
国庫補助金	12,139	—
特別利益合計	12,139	—
特別損失		
固定資産除却損	3,868	34,660
製品廃棄負担金	—	97,265
減損損失	—	101,908
支払補償金	7,963	—
特別損失合計	11,832	233,834
税引前当期純利益	914,608	832,249
法人税、住民税及び事業税	456,500	421,300
法人税等調整額	△64,400	△69,681
法人税等合計	392,099	351,618
当期純利益	522,509	480,631

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	628,800	628,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	628,800	628,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	272,400	272,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	272,400	272,400
資本剰余金合計		
前期末残高	272,400	272,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	272,400	272,400
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	103,400	103,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	103,400	103,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,200,000	4,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	400,000
当期変動額合計	100,000	400,000
当期末残高	4,300,000	4,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	307,925	602,935
当期変動額		
別途積立金の積立	△100,000	△400,000
剰余金の配当	△127,500	△137,699
当期純利益	522,509	480,631
当期変動額合計	295,009	△57,068
当期末残高	602,935	545,866
利益剰余金合計		
前期末残高	4,611,325	5,006,335

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△127,500	△137,699
当期純利益	522,509	480,631
当期変動額合計	395,009	342,931
当期末残高	5,006,335	5,349,266
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△6
当期変動額合計	—	△6
当期末残高	—	△6
株主資本合計		
前期末残高	5,512,525	5,907,535
当期変動額		
剰余金の配当	△127,500	△137,699
当期純利益	522,509	480,631
自己株式の取得	—	△6
当期変動額合計	395,009	342,924
当期末残高	5,907,535	6,250,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,216	15,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,343	△2,139
当期変動額合計	14,343	△2,139
当期末残高	15,560	13,421
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,216	15,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,343	△2,139
当期変動額合計	14,343	△2,139
当期末残高	15,560	13,421

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,513,742	5,923,095
当期変動額		
剰余金の配当	△127,500	△137,699
当期純利益	522,509	480,631
自己株式の取得	—	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,343	△2,139
当期変動額合計	409,353	340,785
当期末残高	5,923,095	6,263,881

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	914,608	832,249
減価償却費	1,155,499	1,151,115
減損損失	—	101,908
固定資産除却損	3,868	34,660
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,000	△10,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,000	△7,800
前払年金費用の増減額 (△は増加)	37,173	67,454
受取利息及び受取配当金	△3,836	△3,650
支払利息	30,099	22,426
製品廃棄負担金	—	97,265
売上債権の増減額 (△は増加)	330,796	819,575
たな卸資産の増減額 (△は増加)	57,834	△244,303
仕入債務の増減額 (△は減少)	△553,017	△358,648
長期前払費用の増減額 (△は増加)	25,141	26,187
未払金の増減額 (△は減少)	△31,937	△1,993
未払消費税等の増減額 (△は減少)	65,007	△74,259
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	11,731	△20,329
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	14,715	△19,404
小計	2,152,685	2,412,454
利息及び配当金の受取額	3,834	3,654
利息の支払額	△30,919	△23,009
製品廃棄負担金の支出額	—	△197,265
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△13,471	△633,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,112,128	1,561,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△420,104	△941,023
投資有価証券の取得による支出	△50,400	△99,492
無形固定資産の取得による支出	△26,988	△6,896
関係会社株式の取得による支出	—	△120,960
その他	27,446	△518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△470,047	△1,168,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△686,100	△627,600
自己株式の取得による支出	—	△6
配当金の支払額	△127,500	△137,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△813,600	△765,306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	828,481	△372,285
現金及び現金同等物の期首残高	396,502	1,224,983
現金及び現金同等物の期末残高	1,224,983	852,697

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価あるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価あるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・商品・貯蔵品（製造消耗品等） 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 原材料、貯蔵品（液化天然ガス、重油、炭酸ガス、窒素、糊等） 月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(1) 製品・商品・貯蔵品（製造消耗品等） 同左 (2) 原材料、貯蔵品（液化天然ガス、重油、炭酸ガス、窒素、糊等） 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法によっております。その他については、定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に見合う金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数（3年）による定額法により損益処理しております。なお、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。こ れによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び当期純利 益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示し ておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分 の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度に おける「支払手数料」の金額は3,560千円であります。

(9) 注記事項

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連会社に対する投資の金額（千円）	171,360
持分法を適用した場合の投資の金額（千円）	159,521
持分法を適用した場合の投資損失（△）の金額(千円)	△17,011

(セグメント情報等)

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、飲料製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,161.39	1,228.21
1株当たり当期純利益金額 (円)	102.45	94.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	522,509	480,631
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	522,509	480,631
期中平均株式数 (千株)	5,100	5,099

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

役員の変動につきましては、平成23年3月18日発表のとおりであります。